

# ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)

(愛称) **ラッキー・カンントリー**

追加型投信／海外／資産複合



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

設定・運用は



商号等：株式会社中国銀行  
登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会



## ファンドの特色

### 1 オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

- 相対的に配当利回りの高い「株式」および「不動産投資信託（以下、「リート」といいます）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。
- 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ\*を行いません。  
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

### 2 オーストラリア株式等の実質的な運用はフランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドが行います。

- ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ\*方式で運用を行います。※ ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- 「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 3 原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

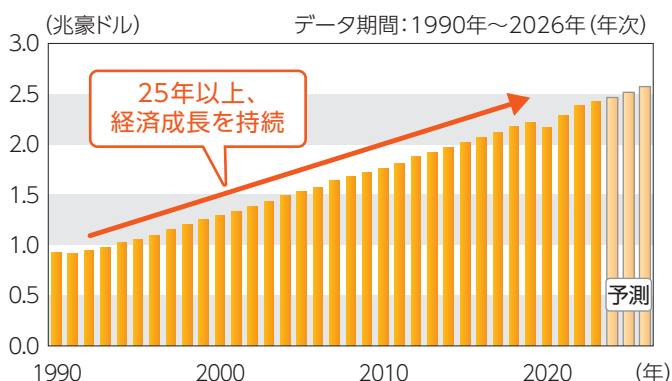
## オーストラリア経済



## 成長を続ける先進国 オーストラリア

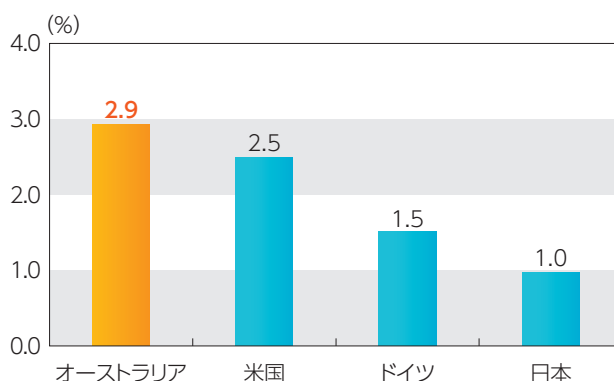
- オーストラリア経済は、2019年まで25年以上にわたってプラス成長を続けてきました。新型コロナウイルスの影響から2020年はマイナス成長となったものの、2021年以降は再びプラス成長となり、今後も拡大が見込まれています。

### 【オーストラリアの経済規模の推移】



出所) IMF、Haverのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は実質GDPの推移、2024年以降は2024年10月時点のIMF予測値

### 【1990年～2023年の平均経済成長率】



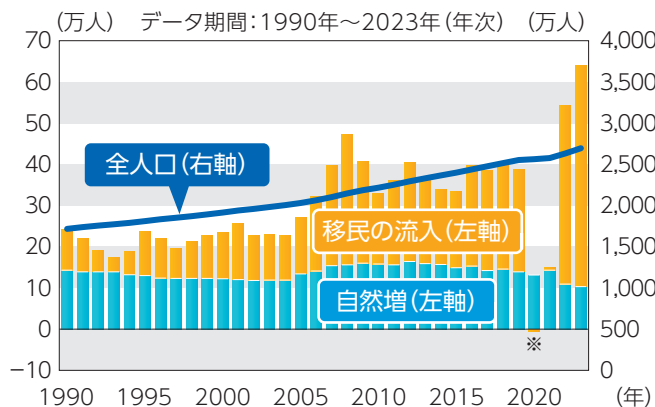
出所) IMF、Haverのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
1990年～2023年の実質GDP成長率（年次）の平均



## 人口増加が経済成長の原動力

- 少子高齢化により人口減少期を迎えている日本とは異なり、オーストラリアは自然増に加えて移民の流入により、人口の増加が継続してきました。
- 今後についても、インドやブラジルなどの新興国を上回る人口の伸びが予想されています。

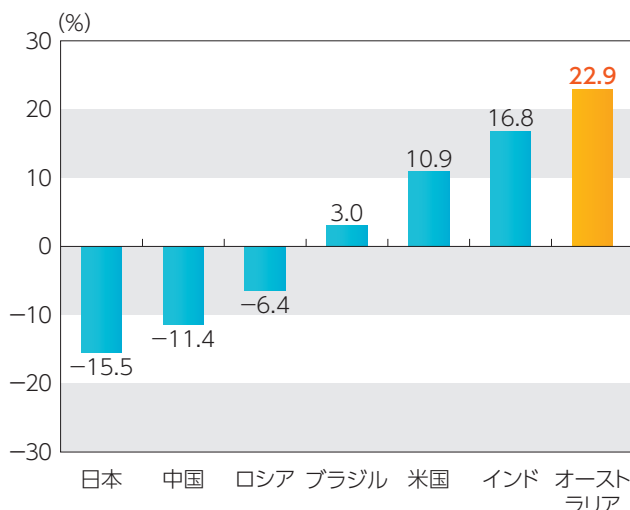
### 【オーストラリアの人口の推移】



オーストラリアでは、労働力の不足や高齢化に対応するため、高い技術を有する人材を移民として優先的に受け入れています。現在では、人口のほぼ4人に1人が外国生まれとなっています。  
※ 2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により移民が流出

出所) オーストラリア統計局、Haverのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### 【人口増減率の予測】



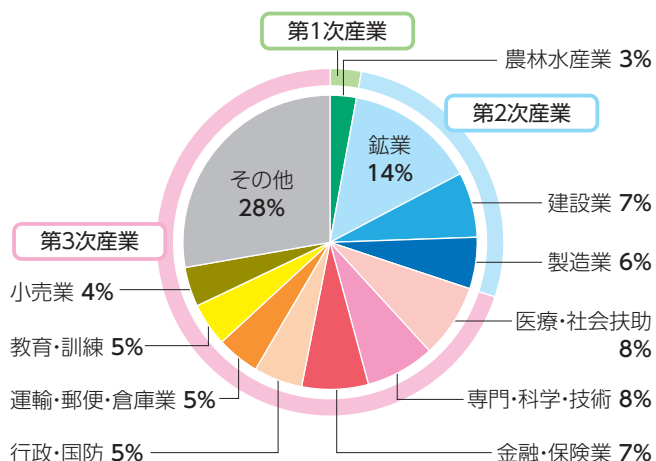
出所) 国連、Haverのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
2023年と比較した2050年時の人口増減率(国連中位推計値を使用)



## 内需主導の経済成長

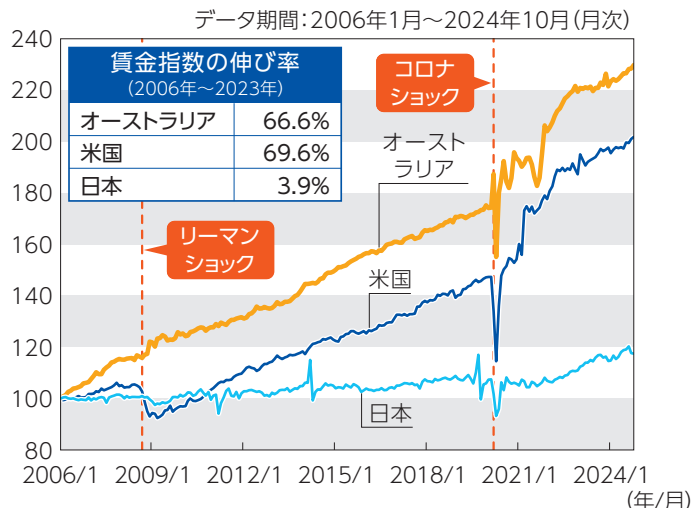
- オーストラリアは鉄鉱石をはじめ資源が豊富な国ですが、内需型の第3次産業(サービス産業)が経済の中心となっています。
- 賃金上昇・消費拡大の好循環により、今後も内需主導での経済成長が期待されます。

### 【オーストラリアのGDPの産業別構成】



出所) オーストラリア統計局、Haverのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
2023/2024年度(オーストラリアの会計年度は7月1日～翌年6月30日) 四捨五入の関係で上記グラフの合計が100%にならない場合があります。以下同じです。

### 【小売売上高の推移】



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
小売売上高の推移は2006年1月を100として指数化  
賃金指数はOECD



## オーストラリア株式市場の概要

- 世界株式指数の国・地域別時価総額をみると、オーストラリアは第11位となっています。
- オーストラリア株式市場の動向を示す代表的な株価指数であるS&P/ASX200指数には、世界的な大企業が多く採用されています。

【世界株式指数の国・地域別時価総額】

|    | 国・地域    | 時価総額<br>(兆円) | ウェイト<br>(%) |
|----|---------|--------------|-------------|
| 1  | 米国      | 7,967        | 66.8        |
| 2  | 日本      | 564          | 4.7         |
| 3  | 英国      | 371          | 3.1         |
| 4  | カナダ     | 334          | 2.8         |
| 5  | 中国      | 312          | 2.6         |
| 6  | フランス    | 269          | 2.3         |
| 7  | スイス     | 241          | 2.0         |
| 8  | インド     | 230          | 1.9         |
| 9  | ドイツ     | 226          | 1.9         |
| 10 | 台湾      | 218          | 1.8         |
| 11 | オーストラリア | 194          | 1.6         |

出所) FactSet等のデータをもとにニッセイアセット  
マネジメント作成  
世界株式指数: MSCI AC World  
2024年11月末現在、1米ドル=150.185円で換算

【S&P/ASX200指数構成銘柄の時価総額上位10銘柄】

|    | 銘柄名               | 時価総額<br>(兆円) | 業種         |
|----|-------------------|--------------|------------|
| 1  | オーストラリア・コモンウェルス銀行 | 26.0         | 金融         |
| 2  | BHPグループ           | 20.1         | 素材         |
| 3  | リオ・ティント           | 16.1         | 素材         |
| 4  | シー・エス・エル          | 13.4         | ヘルスケア      |
| 5  | ナショナルオーストラリア銀行    | 11.8         | 金融         |
| 6  | ウエストパック銀行         | 11.2         | 金融         |
| 7  | ANZグループ・ホールディングス  | 9.1          | 金融         |
| 8  | マッコーリー・グループ       | 8.6          | 金融         |
| 9  | ブロック              | 8.4          | 金融         |
| 10 | ウェスファーマーズ         | 8.0          | 一般消費財・サービス |

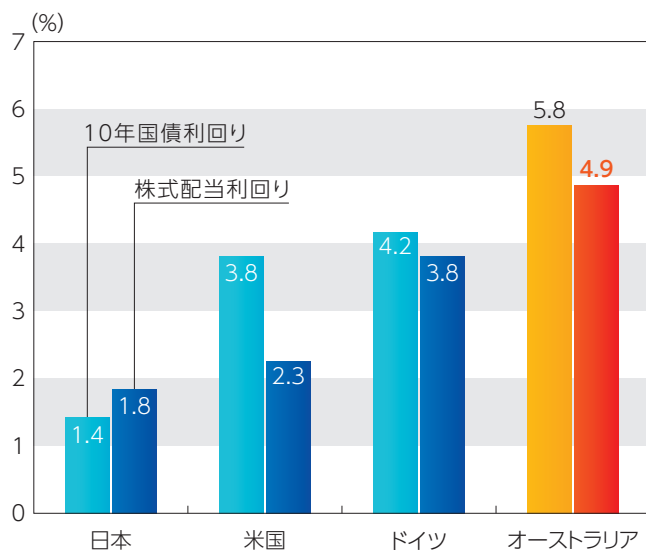
出所) ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセット  
マネジメント作成  
2024年11月末現在、1豪ドル=97.84円で換算  
上記はS&P/ASX200指数構成銘柄の紹介を目的としたもので、  
特定の銘柄を推奨するものではありません。



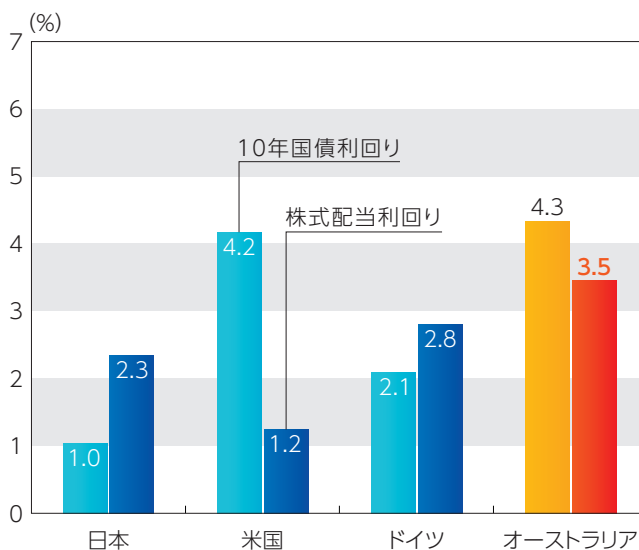
## 相対的に高い株式配当利回り

- オーストラリア株式の配当利回りは日・米・独よりも高い水準にあります。
- 株価上昇の影響などから、足もとではオーストラリアの配当利回りは低下しています。

【リーマンショック前(2008年8月末)】



【現在(2024年11月末)】



出所) ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
株式配当利回りは、日本: TOPIX、米国: S&P500指数、ドイツ: DAX指数、オーストラリア: S&P/ASX200指数

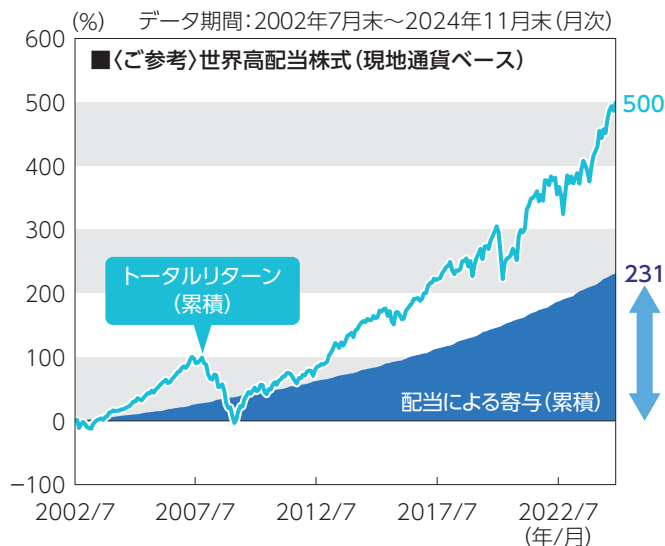
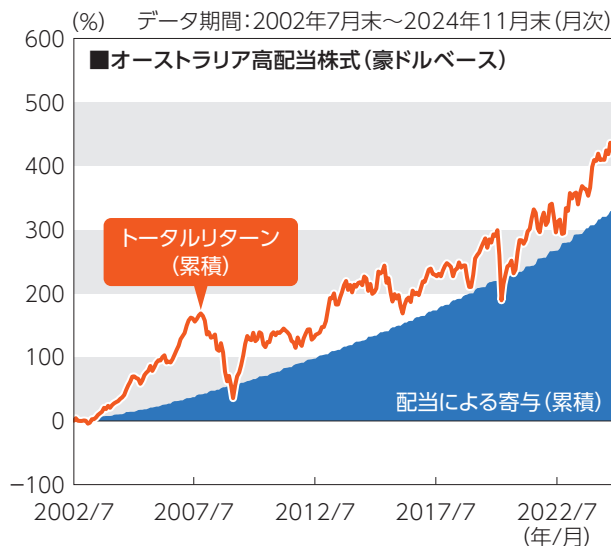




## オーストラリア高配当株式の配当による寄与

オーストラリア高配当株式の株価指数のトータルリターンの内訳をみると、配当収益が大きく貢献していることがわかります。

【トータルリターンの内訳】



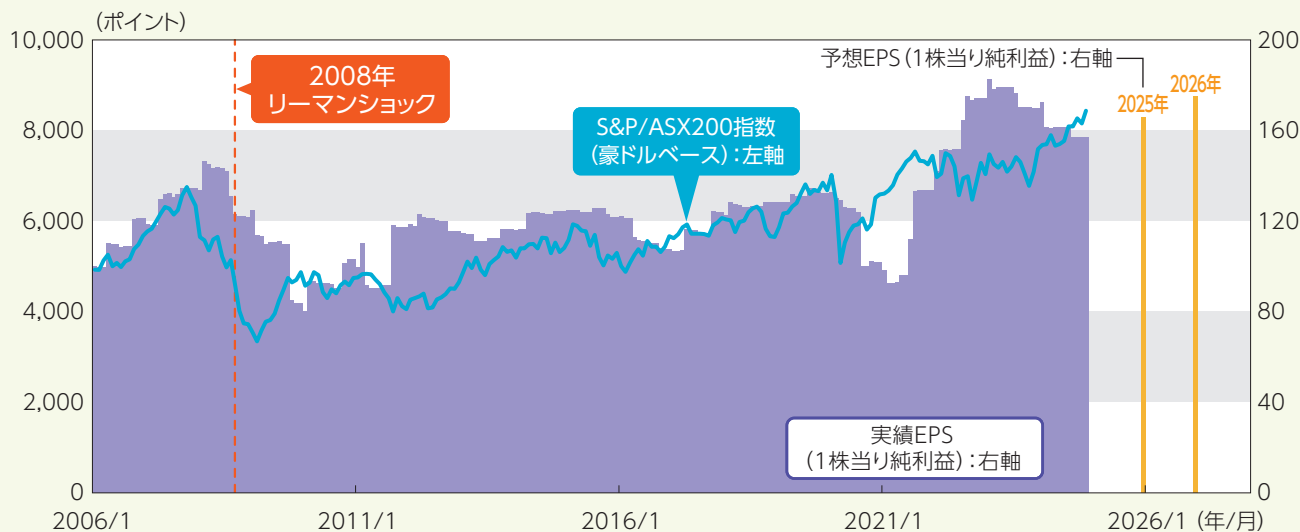
出所) ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

オーストラリア高配当株式:S&P/ASX Dividend Opportunities指数(配当込み)、世界高配当株式:MSCI World High Dividend Yield(配当込み)  
S&P/ASX Dividend Opportunities指数は高配当50銘柄から構成され、構成銘柄は銘柄分散、業種分散、流動性等を考慮して決定されます。

## <ご参考>オーストラリアの企業業績について

オーストラリアの企業業績は、2020年は新型コロナウイルスの影響をうけて大幅に落ち込みましたが、その後は急回復しリーマンショック前の水準を超えています。

【「企業利益(1株当り純利益)」と「株価指数」の推移】



出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間(実績EPS、S&P/ASX200指数):2006年1月末~2024年11月末(月次)

実績EPS、予想EPS:S&P/ASX200指数の数値、2006年1月末を100として指数化

予想EPSはブルームバークが集計したアナリスト予想平均値(2024年12月現在)

## クロスレートの考え方

- 豪ドルの対円為替相場は、基軸通貨の米ドルを軸に「①米ドル／円レート」と「②豪ドル／米ドルレート」の掛け算によって決まります。こうした為替レートの計算方法をクロスレートと呼びます。
- 豪ドル／米ドルレートはほぼ横ばいで推移したものの、米ドル／円レートが概ね上昇したことから、豪ドル／円レートは上昇傾向で推移しました。



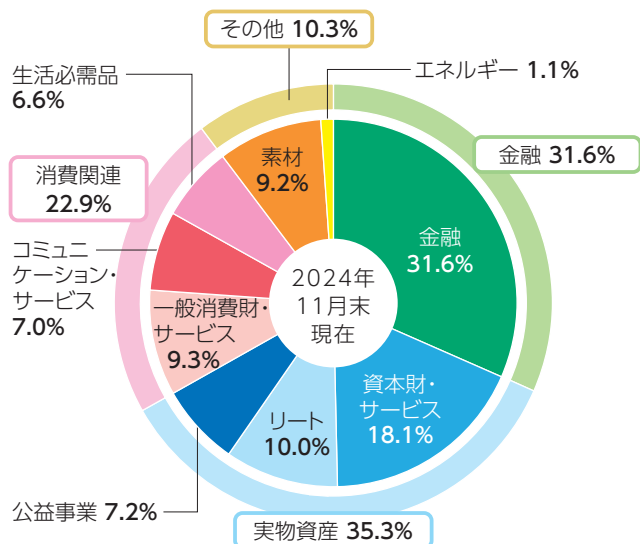




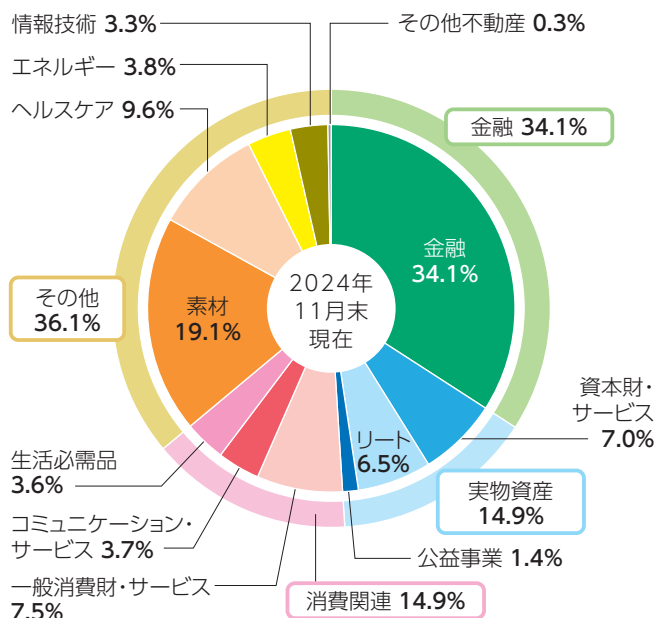
## 主要投資対象ファンドの状況(2024年11月末)

■主要投資対象ファンドの業種別組入比率をみると、「実物資産」、「消費関連」といった内需拡大の恩恵を受ける業種への配分が高くなっています。

【ポートフォリオの業種別比率】



【<ご参考>S&P/ASX200指数の業種別比率】



出所) フランクリン・テンプレトン・ジャパン等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ポートフォリオの業種別比率は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの状況を表示しています。

### 広大な国土

面積は日本の約20倍

●オーストラリア:約769万km<sup>2</sup>  
(世界6位)

●日本:約38万km<sup>2</sup>

出所) 外務省等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### <ご参考>「オーストラリアってこんな国!!」

■オーストラリアは広大な国土と豊富な資源を有することで知られています。



#### 鉱物資源

生産量で高い世界シェアを占める

生産量シェア(2023年)…鉄鉱石:38.4%(世界1位)  
ボーキサイト:24.5%(世界1位)

ボーキサイトは主にアルミ原料として利用

出所) USGSのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



#### エネルギー資源

燃料となるエネルギーが豊富

一次エネルギー自給率(2021年)…オーストラリア:327.4%  
日本:13.3%

一次エネルギー:石炭、原油、天然ガス、水力、原子力など

出所) IEA等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



#### 食糧資源

日本に小麦など多くの食糧を輸出

穀物自給率(2022年)…オーストラリア:328.0%  
日本:31.2%

出所) FAOのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



#### 畜産資源

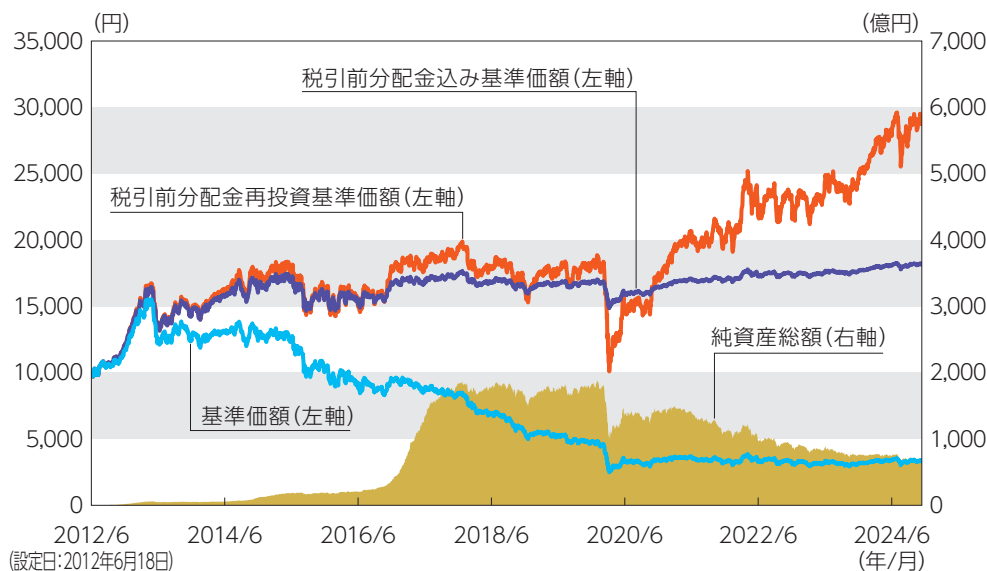
国土の4割程度が畜産の放牧地

輸出量シェア(2022年)…羊毛:60.2%(世界1位)  
牛肉:10.5%(世界3位)

出所) FAOのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



## ファンドの運用実績と分配の推移



データ期間: 2012年6月18日～2024年11月29日 (日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。税引前分配金込み基準価額は基準価額に設定来の分配金(税引前)を加算したものです。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。分配金に関しては、P8の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

2024年11月末

税引前分配金再投資基準価額

28,733円

税引前分配金込み基準価額

18,145円

基準価額

3,275円

純資産総額

679億円

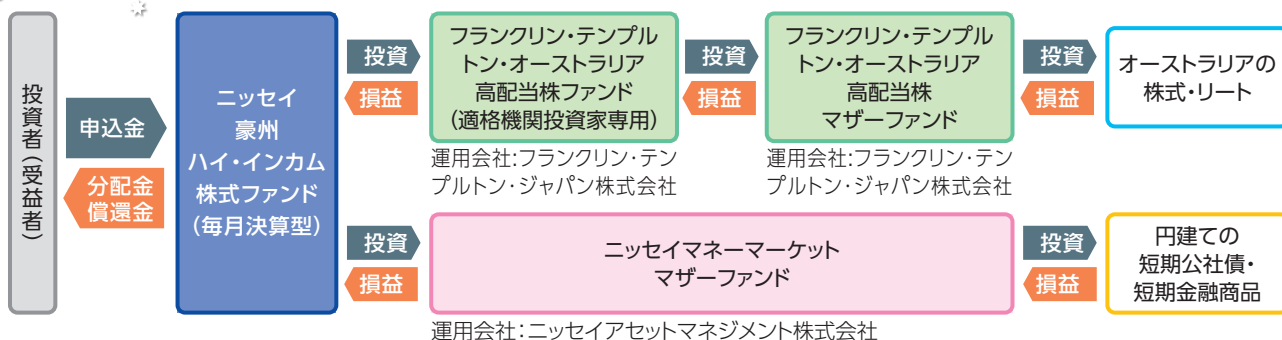
分配金の推移 (1万口当り、税引前) \*

|        |          |         |
|--------|----------|---------|
| 第146期  | 2024年 7月 | 30円     |
| 第147期  | 2024年 8月 | 30円     |
| 第148期  | 2024年 9月 | 30円     |
| 第149期  | 2024年10月 | 30円     |
| 第150期  | 2024年11月 | 30円     |
| 設定来累計額 |          | 14,870円 |

\*当ファンドは毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。



## ファンドの仕組み



「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」の運用会社であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社は、その運用の指図に関する権限をフランクリン・テンプルトン・グループのフランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドに委託します。

### フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドのご紹介

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドは、フランクリン・テンプルトン・グループの資産運用会社で、オーストラリア株式の運用においては、40年以上の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カーリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

#### <ご参考>フランクリン・テンプルトン・グループについて

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。150か国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.679兆米ドル(約240兆円)※の運用資産残高を有し、世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しています。

※2024年9月末現在、1米ドル=142.73円で円換算





## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

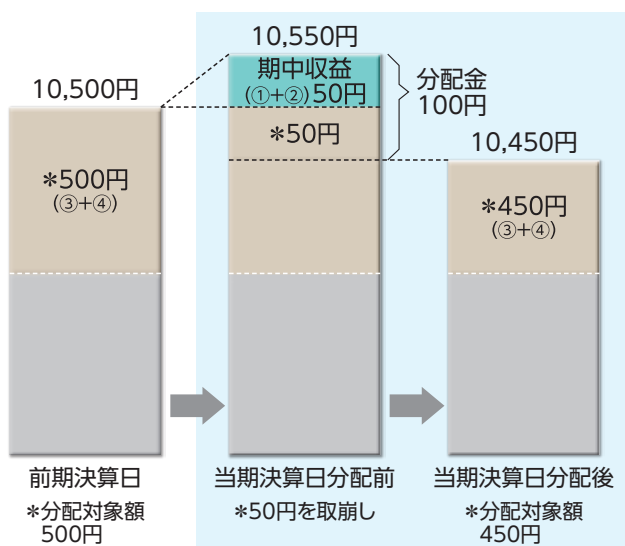
ファンドで分配金が支払われるイメージ



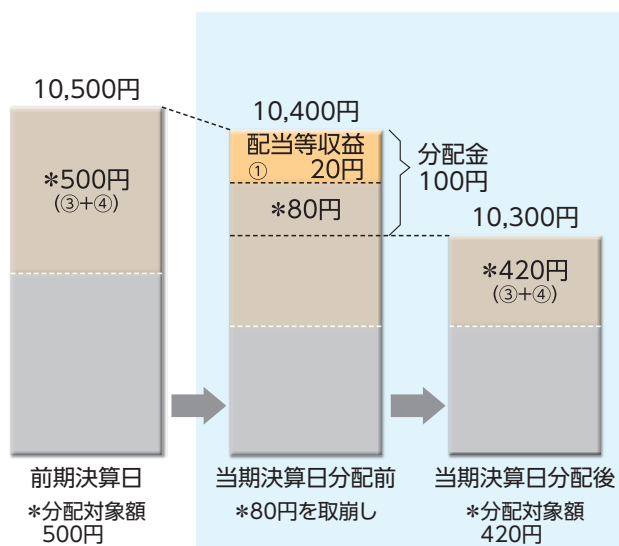
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



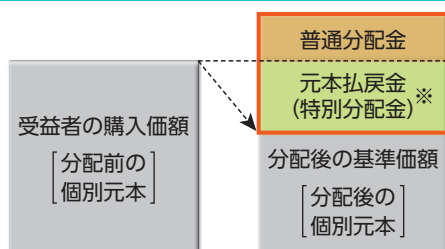
前期決算日から基準価額が下落した場合



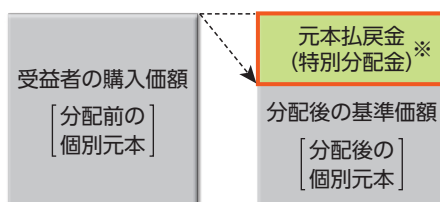
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができることです。
- 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。
- 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税**となります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### ● 主な変動要因

|                   |                       |                                                                                                                                     |
|-------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式投資リスク           |                       | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。                                                             |
| 不動産投資信託（リート）投資リスク | 保有不動産に関するリスク          | リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。 |
|                   | 金利変動リスク               | リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。                 |
|                   | 信用リスク                 | リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。                                                                       |
|                   | リートおよび不動産等の法制度に関するリスク | リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。                                               |
| 為替変動リスク           |                       | 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。                                                         |
| 流動性リスク            |                       | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。                                                                       |

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

## お申込みメモ

|        |                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入価額   | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                                                                   |
| 換金価額   | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                                                                   |
| 換金代金   | 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                                                       |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。                                                                                                                          |
| 申込不可日  | 申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。                                                                                                                               |
| 信託期間   | 2027年5月28日まで（設定日：2012年6月18日）                                                                                                                                                                                             |
| 繰上償還   | <ul style="list-style-type: none"> <li>投資対象とする「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。</li> <li>受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。</li> </ul> |
| 決算日    | 毎月28日（該当日が休業日の場合は翌営業日）                                                                                                                                                                                                   |
| 収益分配   | 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。                                                                                                                                                                                          |
| 課税関係   | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。                                                                                                                            |

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                                                                                                                                         |        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 購入時                 | 購入時手数料                                                                                                                         | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3% (税抜3.0%) を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。<br>● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。                                                                                                                                                                                                                                                                       |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 換金時                 | 信託財産留保額                                                                                                                        | ありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 毎日                  | 運用管理費用<br>(信託報酬)                                                                                                               | ファンドの純資産総額に年率1.21% (税抜1.1%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                     |                                                                                                                                                         |        |
|                     |                                                                                                                                | <table><tr><td>投資対象とする<br/>指定投資信託証券</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>・フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) → 年率0.616% (税抜0.56%)</li><li>・ニッセイマネーマーケットマザーファンド → ありません。</li></ul></td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>ファンドの純資産総額に<b>年率1.826% (税抜1.66%) 程度</b>をかけた額となります。<br/>● 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。</td></tr></table> | 投資対象とする<br>指定投資信託証券 | <ul style="list-style-type: none"><li>・フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) → 年率0.616% (税抜0.56%)</li><li>・ニッセイマネーマーケットマザーファンド → ありません。</li></ul> | 実質的な負担 |
|                     | 投資対象とする<br>指定投資信託証券                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) → 年率0.616% (税抜0.56%)</li><li>・ニッセイマネーマーケットマザーファンド → ありません。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                             |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 実質的な負担              | ファンドの純資産総額に <b>年率1.826% (税抜1.66%) 程度</b> をかけた額となります。<br>● 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 監査費用                | ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                     |                                                                                                                                                         |        |
| 随時                  | その他の費用・手数料                                                                                                                     | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするフランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。                                                                                                                                             |                     |                                                                                                                                                         |        |

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を「指定投資信託証券」ということがあります。



ニッセイアセットマネジメント



## ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社  
コールセンター **0120-762-506**(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います):三菱UFJ信託銀行株式会社